

2013年9月期(2012年10月1日から2013年9月30日まで)

貸借対照表および損益計算書

貸借対照表	1頁
損益計算書	2頁
注記事項	3頁

(表紙を含めて全7頁)

貸借対照表

(2013年9月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I.流動資産	[17,154,098]	I.流動負債	[6,948,883]
現金及び預金	2,838,940	買掛金	2,309,241
売掛金	8,370,074	リース債務	187,335
有価証券	2,999,750	未払金	528,106
商品	89,202	未払費用	506,056
仕掛品	1,076,826	未払法人税等	930,000
貯蔵品	25,721	未払事業所税	42,382
前払費用	721,797	未払消費税等	104,638
繰延税金資産	1,007,129	前受金	6,745
その他	24,905	預り金	97,030
貸倒引当金	△ 250	前受収益	382,978
		賞与引当金	1,836,344
		受注損失引当金	12,962
		その他	5,062
II.固定資産	[18,712,684]	II.固定負債	[4,065,102]
1.有形固定資産	(9,438,194)	リース債務	315,927
建物	6,667,654	長期未払金	15,850
構築物	47,727	退職給付引当金	3,708,806
機械装置	2,071	その他	24,519
器具及び備品	1,211,110		
土地	898,590		
リース資産	479,697		
建設仮勘定	131,342		
		負債合計	11,013,986
2.無形固定資産	(1,764,712)	(純 資 産 の 部)	
借地権	841	I.株主資本	[24,223,169]
ソフトウェア	1,600,309	資本金	(6,059,356)
ソフトウェア仮勘定	103,819	資本剰余金	(6,563,144)
リース資産	59,390	資本準備金	6,563,077
電話加入権	0	その他資本剰余金	66
電信施設利用権	351	利益剰余金	(11,600,668)
		利益準備金	301,508
3.投資その他の資産	(7,509,777)	その他利益剰余金	(11,299,160)
投資有価証券	2,965,790	別途積立金	10,000,000
関係会社株式	2,623,159	繰越利益剰余金	1,299,160
出資金	100		
従業員長期貸付金	4,083	II.評価・換算差額等	[629,628]
長期前払費用	260,479	その他有価証券評価差額金	1,320,932
敷金及び保証金	734,821	土地再評価差額金	△ 691,304
繰延税金資産	756,118		
その他	165,510		
貸倒引当金	△ 285		
		純資産合計	24,852,797
資産合計	35,866,783	負債純資産合計	35,866,783

損 益 計 算 書

〔 自 2012年10月1日
至 2013年9月30日 〕

(単位：千円)

I 売上高		46,448,550	
II 売上原価		37,711,721	
売上総利益		8,736,828	
III 販売費及び一般管理費		6,330,685	
営業利益		2,406,142	
IV 営業外収益			
受取利息	3,357		
有価証券利息	2,172		
受取配当金	148,294		
保険配当金	18,494		
その他	32,561	204,880	
V 営業外費用			
支払利息	8,604		
その他	470	9,075	
経常利益		2,601,947	
VI 特別利益			
投資有価証券売却益	3,644	3,644	
VII 特別損失			
減損損失	31,817		
固定資産除却損	25,978		
関係会社株式評価損	127,841		
その他	3,940	189,576	
税引前当期純利益		2,416,015	
法人税、住民税及び事業税	1,024,485		
法人税等調整額	△ 55,862	968,622	
当期純利益		1,447,392	

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。
子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……………定率法を採用しております。

但し、千葉情報センターの建物、構築物については定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物6～50年、機械装置5～10年、器具及び備品3～15年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前（2008年9月30日以前）のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 受注損失引当金……………受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)にわたり定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事
工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 10 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,852,249 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	1,362,554 千円
短期金銭債務	656,246 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	2,227,447 千円
仕入高	5,725,033 千円
販売費及び一般管理費	690,765 千円
営業取引以外の取引による取引高	116,765 千円

2. 減損損失

減損損失の内容は次のとおりであります。

当事業年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	東京都品川区	ソフトウェア	31百万円

当社は、事業の特性と業務の相互補完性を勘案しグルーピングしております。また、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。

遊休資産について、将来の使用が見込まれないため、全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産（流動）

未払事業税否認	80,581千円
賞与引当金否認	697,994千円
未払社会保険料否認	105,797千円
未払家賃否認	85,389千円
受注損失引当金否認	6,636千円
その他	42,072千円
小計	1,018,472千円
評価性引当額	△10,067千円
繰延税金資産（流動） 合計	1,008,404千円

繰延税金負債（流動）

法人税等還付金	△1,274千円
繰延税金負債（流動） 合計	△1,274千円

繰延税金資産（流動）の純額 1,007,129千円

(2) 繰延税金資産（固定）

退職給付引当金否認	1,327,011千円
役員退職慰労金に係る長期未払金否認	5,989千円
固定資産除却損否認	1,555千円
減損損失否認	27,876千円
その他有価証券評価損否認	90,945千円
その他有価証券連結納税時価評価益	850,005千円
その他	2,459千円
小計	2,305,842千円
評価性引当額	△959,871千円
繰延税金資産（固定） 合計	1,345,970千円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	△425,315千円
その他有価証券連結納税時価評価損	△64,693千円
持分比率変動に伴う投資有価証券評価益	△36,264千円
土地連結納税時価評価損	△23,328千円
前払年金費用	△40,250千円
繰延税金負債（固定） 合計	△589,851千円

繰延税金資産（固定）の純額 756,118千円

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
その他の関係会社の子会社	(株)三菱東京UFJ銀行	—	ソフトウェア開発業務の受託等	ソフトウェア開発業務(注2)	15,293,626	売掛金	2,589,425
その他の関係会社の子会社	三菱UFJニコス(株)	—	ソフトウェア開発業務の受託等 役員の兼任	ソフトウェア開発業務(注2)	10,078,785	売掛金	2,373,458
親会社	(株)三菱総合研究所	被所有 直接80%	ソフトウェア開発、アウトソーシングサービスの受託、調査・コンサルティング業務等、 資金の貸付、役員の兼任	ソフトウェア開発業務(注2) 資金の貸付(注3)	2,022,991 3,000,000	売掛金 —	1,338,563 —

取引条件等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(注2)取引条件については、当社と関連を有しない一般の取引先と同様の条件で行っております。

(注3)資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受け入れは行っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,271円71銭
1株当たり当期純利益金額	74円06銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。